

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名		核不拡散・核セキュリティ関連業務		担当部局庁	研究開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		平成23年度～		担当課室	開発企画課 核不拡散・保障措置室	核不拡散・保障措置室長 末広 峰政			
会計区分		一般会計		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	核セキュリティ・サミット(平成22年4月、平成24年3月) ナショナル・ステートメント、コミュニケ、作業計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		<p>平成22年4月に米国ワシントンにおいて開催された核セキュリティ・サミットにおいて、グローバルな核セキュリティ強化に貢献するための以下を含む具体策を我が国のイニシアティブとして表明。</p> <p>1. 核不拡散・核セキュリティ総合支援センターを独立行政法人日本原子力研究開発機構に設置 アジア諸国、国内を対象とし、核セキュリティの強化や原子力平和利用を担保するためのIAEA保障措置に関連する人材の育成</p> <p>2. 核鑑識に関する技術開発 超精密測定により、ごく微量のプルトニウムやウランの同位対比を測定したり、不純物や粒子形状を測定することにより、生産施設、生産時期等を特定する技術を確立。</p>							
事業概要(5行程度以内。別添可)		<p>1. 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター</p> <p>①人材の育成支援 アジア諸国等や国内を対象とし、核セキュリティ、保障措置・国内計量管理制度等に関するトレーニングセミナー等を実施。また、アジア諸国の法令等の整備支援を行う。</p> <p>2. 核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発</p> <p>①核物質の測定・検知に関する技術開発 使用済燃料中のプルトニウム量の正確な測定など、核物質の測定や検知に関する技術開発を行い、グローバルな核物質管理の強化に貢献。</p> <p>②核鑑識に関する技術開発 核鑑識とは、捜査当局によって押収、採取された核物質について、核物質、放射性物質及び関連する物質の組成、物理・化学的形態等を分析し、その物品の出所、履歴、輸送経路、目的等を分析・解析する技術的手段。本事業では、平成25年度までに核鑑識に関するわが国としての核物質の分析技術を確立する。</p> <p>補助率:定額</p>							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算				1,225	701	609
			補正予算				-110	0	
			繰越し等				0	0	
			計				1,115	701	609
執行額					870				
						78.0%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
		<p>本事業は、国際的な枠組み(核セキュリティ・サミット等)により、グローバルな核セキュリティ体制の強化を目指すものであり、核不拡散・核セキュリティ総合支援センターを通じて、人材育成事業を行い、国際的な核セキュリティ向上に貢献し、また、核物質の計量管理及び不正取引・テロ等で使用した核物質の特定に資する、正確で厳格な核物質の検知・鑑識技術を確立し、これを国際社会と共有することを目的とする。</p>		成果実績					国際的な核セキュリティ向上に貢献するための研修を実施するとともに、核鑑識に関する技術開発を引き続き行う。
				達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標			単位	21,22年度	23年度	24年度活動見込	
		<p>1. 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター 人材育成 研修等参加人数 2. 核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発 ①測定検知に関する技術開発 国際的な核セキュリティの向上に資するため、これまで開発されていなかった使用済燃料中Pu-NDA装置実証試験、レーザーコンプトン散乱γ線源利用共鳴蛍光非破壊測定実証試験、3He代替NDA技術の開発を行う。 ②核鑑識に関する技術開発 本技術開発は、米国との協力の下行われており、23年度から3年間でウラン及びプルトニウムの核鑑識の技術開発を行う。</p>		活動実績(当初見込み)					1) 人材育成 国内研修等参加人数:1,421人日、国外研修等参加人数:242人日 ※人日=参加人数×研修日数 2) 測定検知に関する技術開発 使用済燃料中Pu-NDA装置実証試験、レーザーコンプトン散乱γ線源利用共鳴蛍光非破壊測定実証試験、3He代替NDA技術の開発を行った。
				核鑑識に関する技術開発					核鑑識に関する技術開発を引き続き行う。
単位当たりコスト				算出根拠		<p>1. 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター 研修費(平成23年度予算)/研修参加者1日あたり 2. 核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発 ①測定検知に関する技術開発 109百万円/課題 ②核鑑識に関する技術開発 158百万円/課題</p> <p>1. 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター 研修費(平成23年度予算)/国内研修等参加人数+国外研修等参加人数 2. 核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発 ①測定検知に関する技術開発費(平成23年度予算)/課題数(3課題) ②核鑑識に関する技術開発 平成23年度予算/課題数(1課題)</p>			
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	核セキュリティ強化等推進事業費補助金		701百万円	609百万円	○機器等のスペック及び人件費の見直しによる減(▲92百万円)				
	計		701百万円	609百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○我が国は原子力平和利用を担保するための保障措置活動や核物質防護について経験を有しており、我が国の知見を国際社会と共有することは核セキュリティ強化の観点から重要である。 ○不用については、必要機材の減等によるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○支出先である独立行政法人日本原子力研究開発機構については、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づき、原子炉設置者、核燃料使用者等の大規模な原子力活動を可能とする許認可及び技術開発に必要な施設を既に有していること、人材育成や技術開発に関する経験の他、米国やIAEA等、国際協力に関する経験が豊富であることから、支出先として選定。 ○委託契約の締結にあたっては、事業経費の費目・内容の確認等その必要性について適切に確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○核不拡散・核セキュリティ関連業務については、本施策による人材育成や技術開発に限らず、施設設計、輸送、警備等に関する課題もあるが、これらは各担当省庁ともに連携しあって対応している。 ○平成23年度の活動実績は、国内研修等で当初想定していた以上の参加者（国内計画975人・日 実績1421人・日）を受け入れることができた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>核不拡散・核セキュリティ総合支援センターは、平成22年4月にワシントンで開催された第1回核セキュリティ・サミットにおいて、鳩山元首相より我が国の貢献策4つのうちのの一つとして、設置する旨を表明した、アジアで初めての核セキュリティに関する教育・訓練が行うことができる施設であり、グローバルな核セキュリティ強化に貢献する観点から重要である。その実施にあたっては米国や欧州、国際原子力機関（IAEA）などと連携をした国際協力による体制構築が必要である。また、平成24年3月に韓国で開催された第2回核セキュリティ・サミットにおいて、我が国は、本センターの人材育成プログラムを通じ、平成23年度は計約250名の研修生に対し、核不拡散・核セキュリティに関わる規制の導入及び原子力関連の技術開発に関する11のトレーニング事業を実施するなど、国際的な核セキュリティ向上に貢献してきた旨を発表した。</p> <p>本事業の執行率が78%となった要因は、研修の実施に必要な機器等のスペックの見直しや配置の合理化のほか、人件費の見直しによるものである。更なるコスト削減の取り組みとして、平成24年度の支援センター事業については、執行体制の見直しや、月1回の支援センター長を交えた組織内レビューの実施のほか、使用者のニーズ調査を踏まえた事業のプライオリティ付け、スリム化など、事業の管理を行っている。核鑑識に関する技術開発については、いつまでどのような機器が必要等が簡単に把握できるよう、リスト化し、進捗管理を行っている。平成25年度予算についても適切な予算規模を以て概算要求ができるよう精査していきたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部縮減	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、グローバルな核セキュリティ強化に貢献するためIAEA保障措置に関連する人材の育成や核鑑識に関する技術開発を目的としたものである。</p> <p>2. 所見：当該事業は、機器等のスペックの見直しや人件費の見直し等により平成23年度決算において不用額が生じていることから、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	<p>本事業は機器等のスペック及び人件費の見直し等を行った結果、平成23年度決算で生じた不要額を踏まえ、本事業における設備等備品費及び人件費を見直すことにより、概算要求に▲92百万円反映した。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>○核セキュリティサミットのナショナルステートメント、コミュニケ、作業計画について (2010年4月) : http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaku_secu/2010/index.html (2012年3月) : http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaku_secu/2012/index.html</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-0058

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
870百万円

グローバルな核セキュリティ強化に貢献する。

【補助】

A. 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター
支出総額: 701百万円
支出先: (独)日本原子力研究開発機構

アジアをはじめとした国々を対象とし、核セキュリティの強化や原子力平和利用を担保するためのIAEA保障措置に関連する人材育成を主に行う。

【補助】

B. 核鑑識に関する技術開発
支出総額: 158百万円
支出先: (独)日本原子力研究開発機構

ごく微量の核物質について、超精密測定により、プルトニウムやウランの同位対比を測定したり、不純物や粒子形状を測定することにより、生産施設、生産時期等を特定。それにより核兵器用か民生用かの特定することを可能にする。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから、両者の額が一致しないことがある。

A.独立行政法人日本原子力研究開発機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	研修に必要な計測機器等	377			
事業実施費	教材作成等	95			
	研修費	56			
	人件費	47			
	核物質測定・検知技術開発	108			
	外国旅費	18			
計		701	計		0
B.独立行政法人日本原子力研究開発機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	技術開発に必要な計測機器	126			
事業実施費	役務費(分析・解析)	18			
	外国旅費	3			
	消耗品費	10			
	試料輸送費	1			
計		158	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	アジアをはじめとした国々を対象とし、核セキュリティの強化や原子力平和利用を担保するためのIAEA保障措置に関連する人材育成を主に行う。	701	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※本事業は、補助事業である。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	ごく微量の核物質について、超精密測定により、プルトニウムやウランの同位対比を測定したり、不純物や粒子形状を測定することにより、生産施設、生産時期等を特定。それにより核兵器用か民生用かの特定することを可能にする。	158	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※本事業は、補助事業である。